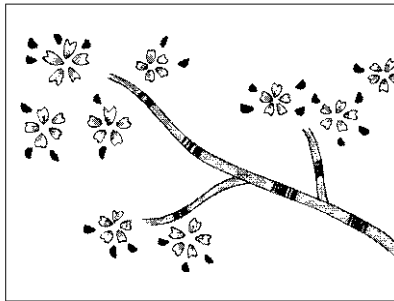


第6回・通信社問題研究座談会

2004年12月10日



〈出席者・敬称略〉

江口 浩(司会)
 (東京女子大学講師)
 有山 輝雄
 (東京経済大学教授)
 桂 敬一
 (立正大学教授)
 田村 紀雄
 (東京経済大学教授)

藤田 博司
 (上智大学教授)
 里見 脩
 (秀明大学教授)
 前田 耕一
 (新聞通信調査会理事長)
 犬養 康彦
 (同盟育成会理事長)
 於・日本記者クラブ

権力との間合い、距離感とれず

国策通信社「同盟」誕生と活動

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
 昭和40年2月20日
 第三種郵便物認可

臨時増刊

支局などに籍を置かれた後、退職され、二〇〇〇年秋に『ニュースエージェンシー』という本を執筆しました。同盟通信社の興亡について詳しく書かれています。

同盟通信社は昭和十一年一月から九年余りの大変短い命でしたが、私どもにとって貴重な教訓や課題を数多く残しました。また、残された資産の一部は共同、時事の新しい社屋や同盟育成会の新しい学寮の建設資金になっていることを申し添えます。それでは司会を江口先生にお願いします。

「同盟」とのかかわり

江口 第六回通信社問題研究座談会を始めます。きょうは先ほど紹介があったように元時事通信、現在、秀明大学教授の里見先生に「同盟通信と帝国日本」というテーマで報告をいただきます。最初に里見先生ご自身に基調報告の要点をお話いただき、その後、各先生方にご意見を伺います。

里見 本日はお招きいただきまして光栄に存じます。私が大変ご厄介になっております恩師の有山先生をはじめ各先生方から修士論文か博士論文の審査を受けるようで、多少緊張気味です。

初めに私事ですが、私が同盟とかかわり合った経緯を振り返って見ると三人の人がおります。最初は江尻進という私の親戚に当たる人です。電通から同盟のベルリン支局長をやり、戦後は日本新聞協会の事務局長などを務めました。私の祖父が

はじめに

前田 通信社問題研究座談会は今回で六回目です。本日は通信社研究のハイライトというべき同

盟通信社の九年間について、お話し合いをお願いします。基調論文を執筆されたのは、里見脩秀明大学教授です。里見教授は時事通信の政治部、ロンドン

「進君がベルリンにいた時は……」とか、「彼がヒトラーをインタビューした時は……」といった話をしておりまして、子供のころから同盟という語感が耳になじんでいました。

二番目は森田久さんという非常に面白い人でした。時事新報の記者をやっていた、帝人事件の時に武藤山治から言われて「番町会を暴く」というでっち上げ記事を書いた。その後、中野正剛から言われて九州日報の社長などを経て、古野伊之助の推挙があつて満州に渡り、満州国通信社、国通の社長兼満州弘報協会の理事長をやりました。満州における言論統制の立役者をやっています。戦後、帰ってきて公職追放を受けまして、日刊フクニチの社長や太宰府の町長をやりました。学生の時に森田のじいさんのところへ会いに行ったら、古野さんの話とか、国通と同盟の関係などいろいろ話してくれました。「満州にいた時はむちゃくちゃやった。だから自分は公職追放になってもしょうがない。考えてみたら、むしろ古野伊之助に振り回されたというか、使われた一生だった」という発言が記憶にあります。満州国の言論統制というテーマについて考えると、あの時の発言がよみがえってまいります。

三番目が西山武典さんです。西山さんが亡くなる数カ月前でしたか、有山先生にぜひ会えと言われ、同盟研究の視点について繰り返し言われました。「君も僕も通信社でめしを食った経験がある。通信社に何がしかの愛着があることは、同盟を研

究する場合にプラスにもマイナスにも作用する。愛着がある故に厳しい批判をあえて手控えることになる。愛情をもって批判する、評価しつつ批判する、批判しつつ評価する。このバランスがなか



第6回通信社問題研究座談会

なか難しくて、自分は年を取ってしまったので、おまえ、しっかりやってくれ」と言われたことが、私にとって西山さんの遺言になりました。この三人の方との出会いが同盟というものに関心を

もった直接的なきっかけです。

四年ほど前に『ニュースエージェンシー』という新書判を出しまして、これが不備な点が多いので、自分なりの通信社史を書いてみたいという気が、二年ほど前に突然沸き起こりまして一念発起。つい数日前、気が付いたら四百字詰めで千二百枚になっていました。千二百枚書いて、実は調べれば調べるほど新しいいろいろなテーマが沸いてくる。同盟の全貌はまだ入り口に立ったということじゃないかという思いを非常に深くしました。きょうは二年間やった研究の一端をご披露申し上げて、先生方からご意見を賜れば大変幸いです。

日本近代化と通信社史が重なる

「同盟通信の歴史的な評価」というテーマは、実は同盟研究の中で一番難しいテーマであります。通信社の歴史というのとは何かという定義付けを考えてみますと、私の場合は一つの民族、国家、さらには国民が、自分なりの情報空間を創出しようという一つの意思表示の発展プロセスという感じがいたします。そうすると二つのことが見えてくる。一つは通信社は基本的にナショナルな要素が内在しているのではないかと。二点目は民族の自主権というか、情報の空間ということになると、それは現在までつながっているテーマでして、藤田先生が『外交フォーラム』にお書きになった論文によれば、外国通信社に対して日本のメ



里見 脩氏

デニアが年間に払っている金はトータルで百億円近い。

これほど巨額の金を外国通信社に払っているということは、外国・欧米通信社の情報空間の中に日本は帰属している現状を示しているのではない。『通信社史』の中で古野伊之助は「同盟を解体して、結局は元に戻ってしまったんだ」、つまり外国通信社のある意味では植民地になったんだと、ある種の無念さを込めて書いておられますが、その史観だけで同盟を論ずるのは行き過ぎると間違っても、一面そういう部分があることは踏まえておくべきではないかと思えます。

もう一点は、幕末以来、西洋とどのように対峙していくのかという、近代日本の歩んできたプロセスと通信社の歴史は二重写しになる。そこには、欧米とどう付き合っただけで対峙していくのかという近代日本の苦悩みたいなものがあるのではない。なぜそのように国家と通信社は絡み合うのか

というと、西洋という概念と対峙するときに、己は何なのかという自分自身のアイデンティティーとの兼ね合いで、どうしても日本国家、日本人としてののを意識せざるを得ない。日本の近代化のプロセスを考えてみると、西洋に追い付け追い越せという意識が現在に至るまで続いている。実は同盟はロイターに対して、今に見る、追い付け追い越せと、いい意味でも悪い意味でもそういう意識があった。

それは近代日本が近代化していく過程で西洋列強に対して抱いていた意識と同じなのではないか。江口先生が書かれた『報道戦争』の中で、同盟は戦中期においては世界最大規模の通信網と陣容を誇ったと指摘されていますが、少なくともその時点で同盟五千の職員は、これでロイターを追い抜いたんだという意識を持っただろうということとは想像に難くない。

同じように戦前期において日本が欧米に追い付け、追い越せて世界最大規模のものといえば、戦艦大和という存在があります。戦艦としては世界最大規模を誇った。日本の近代技術の集積だろうと思いますが、同盟と戦艦大和のイメージも非常にダブってくるわけです。この二つとも同じような悲劇性を持っていて、帝国日本と共に歴史の彼方に二つとも消えていった。その悲劇性は何かというと、一生懸命、西洋に追い付け追い越せで、越えたという時点で大和の場合は大艦巨砲主義は終わりを告げて空母機動部隊の時代へ変わって

る。

同盟の場合も国家とのつながりということでモデルにしたのは第一次世界大戦のロイター、宣伝機関としてのロイターです。しかし、第二次世界大戦の時には国家の呪縛をロイターの場合は自ら解きほぐした。国家に絡み合っている通信社は実は報道機関ではないんだという概念に立ったわけだ、追い付いて追い越した時点で別な時空に位置したという点では非常によく似ている感じがいたします。

三番目、同盟研究の場合に、他のメディアと違う通信社特有の業務的な特性が幾つも存在する点がある。特性が異なるわけですから、発展のプロセスも通信社としての独自の歴史的な展開がそこに存在する。通信社の特性と歴史の発展の独自性はきちんと押さえておく必要があるという気がしております。

同盟誕生へマナー、ミリタリーの力

同盟の設立に当たっては三者が主役を演じたという感じを私は持っている。つまり外務省、陸軍、そして通信社の関係者である岩永の聯合の三つです。二年ほど前、有山先生が主宰されているメディア史研究に、その三つの主体がどのような契機、動機で大通信社設立という構想を抱いたのかということモチーフにして論文を書いてみました。非常に面白いことが明らかにになりまして、陸軍の場合は総力戦の概念であり、純軍事的な対

外宣伝戦、さらには対外宣伝機関としての通信社。こういう一つのヒントがベースにあった。外務省の場合は、第一次世界大戦後の国際情勢が生んだポイント、外交の大衆化、世論重視の流れであります。

E・H・カーは『第一次世界大戦と第二次世界大戦の間』という本の中で、三つのMが第一次大戦以後、重要視されるようになった。それはマネー、ミリタリー、メディアであると書いています。カーがいつているメディアとは世論です。外務省はこの世論という点に着目し、広報という概念とプロパガンダという概念、どのように違うのかと言われるとはなはだ困るわけで、広報とは毒々しくない宣伝と定義付けられると思います。が、対外広報という概念を抱いた。岩永の方は日本独自の情報空間の創設という意識を抱いた。

きっかけは一緒だけれども、動機は三者それぞれに差異があったのではない。それが結局は設立されて同盟が活動すると、同盟を主導する政府組織として内閣情報委員会が作られ、内閣情報部、内閣情報局というところへ流れていく過程で、国家としての情報宣伝政策をどうするかという主導権争いが軍と外務省の間で展開され、外務省が排除されていつて軍が握る。軍が同盟を主導するということは、イコール軍が国家としての情報宣伝政策の主導権を握ることと同義語であって、軍が通信社に期待したのは対外宣伝機関であり、好むと好まざるとにかかわらず、言論統制機

関であった。

第一次世界大戦後、外務省なりに情報の価値を認識した上で外務省情報部が作られます。設立した直後に議会対策用の資料を作り、外務省情報部の任務として三つほど挙げています。その一つに何と通信社という項目がある。一つは本部、これは外務省の他のセクションとの兼ね合いで外務省情報部はどのような任務をするのか。二番目は宣伝という項目、対欧米ではどのような宣伝を展開するか、外務省情報部が主導して大使館経由で欧米の大学に金をやって、日本語ならびに日本文化の講座を作れとか、支那においては現地の新聞を買収して親日的な記事を掲載させるように努める、というようなことが書いてあります。

通信社の項目はなかなか面白い。主力になるのは二つの通信社で、一つは東方通信社を軸として対中広報を展開する。対欧米では国際通信社を活用する。両通信社を軸にして広報は展開する。他にも二つほど育成・指導する通信社として日支共同通信社、一九一六年十二月に小川平吉という人によって設立され、記録はないのですが、恐らく東方とは違った形で対中プロパガンダを意図した通信社ではないか。もう一つは日蘭通信社、一九一九年十月にオランダ人のブルマンという人によって設立され、オランダ領であったインドネシア向けに記事を配信する。この二つに對しても補助金を交付しているという記載があります。

もう一方の陸軍省新聞班は当初は記者クラブの

記者の接待、世話係りということで出発しているのですが、一つ着目せざるを得ないのは電通とのつながりです。補助金とは申しませんが、電通に対して通信購読料という名目で多額の金を払って電通を抱え込んでおります。

一方、電通もそれによってメリットがあったものと考えられます。聯合と違って電通の場合は広告代理店で潤ってはいるものの、後ろ盾に陸軍がついていると信用という問題でも非常に強いものがあつたし、ニュースソースという点でも陸軍から特別に電通だけが教えてもらうことで、双方のもたれ合いにとっても非常に有利な面があつたのではない。

松本重治は「電通は陸軍省の御用通信社だった」と言っているが、自分が帰属した聯合は外務省のもっとひどいお抱え通信社だったわけで、どっちもどっちの感だが、松本重治に言わせると、陸軍省の課長クラスが代わっただけで光永と社長名を書いたこもかぶりの酒を届けるぐらい、電通はもみ手で陸軍の関心を買ったと、ある意味で批判的に語っております。その陸軍・電通、聯合・外務省の対立構図は、情報委員会が政府方針として電通と聯合を合体せしめるという方針を決定してから、設立の実現までに実に約四年掛かっています。もめた要因はさまざまありますが、そのうちの一つには外務省と陸軍の政府の情報宣伝政策の主導権をめぐる争いがあつたのではないかとこの感じがします。

昭和13年春、同盟通信の古野伊之助常務理事は近衛文麿首相の依頼で中国山東省沂州に板垣征四郎第5師団長を訪ね、これにより板垣陸相が実現した。中央左が板垣、右が古野



この間の陸軍の動きは非常に曲折を経ております。これがそもそも同盟研究の出発点になっているし、内閣情報局研究の出発点にもなった。先日、亡くなった内川芳美先生が一九六〇年に『思想』に書かれた「内閣情報局の成立過程における

研究」という有名な論文がありますが、その論文に私はちょっとクレームを付けたい点があります。

陸軍は通信社統合の後、映画、新聞、出版という一連のメディア統合を行うわけですが、いずれも陸軍は最初から計画を立て、計画に沿って順次仕上げていったという計画説を取っています。しかし、実際は陸軍も通信社統合についてはジグザグコースを歩んでいる。これを裏付ける外務省の資料が存在しています。

言論統制に積極的に関与

それでは同盟がどのような活動をしたのか、実はほとんど分かっていないという感じがする。大きくいうと一つは対外宣伝、もう一つは言論統制機関で、対外宣伝という同盟の活動の機能は二つに分けられます。対外宣伝のその一は対米、二番目が対中国。言論統制にも二つあって、支那事変で日本軍がどんどん中国大陸を占拠していく、その中国大陸の占領地における言論統制が第一、第二は日本国内における言論統制です。対外宣伝機関と言論統制という、二つの主要な活動の接点に位置しているのが対中国向け対外宣伝という機能と、中国占領地における言論統制の部分で、その部分を称して私はこの小論文（後掲）の中で「^{せんご}宣撫工作」と指摘しておきました。

明らかになっている点は江口先生の研究によるところが大きいわけですが、対外宣伝機関としての同盟の活動、欧米に対して一日どのような発信を行い、どのような量の情報を収集したのか、対中に対しても同じです。宣撫工作を含めて言論統制の部分は現在全く見えてきていないに等しいと言えるし、対外宣伝についてもハードの面しか見えていない。ハードというのはそのような機能の面での分析ということで、どのような内容、質の記事を流したのかというソフト面の分析は全くなされておられません。

『同盟時事月報』という同盟が配信した記事をまとめたものが昭和十二年から出されていますが、十二年から十八年までは月に三度出しています。昭和十八年の『同盟時事月報』の中に、一般向けの記事と宣伝向けの記事を区分けして流している、宣伝についてはどういう記事を書いているか、ここに書くわけにいかないとお茶を濁していますが、二つあったことは同盟対外無電とその活動、対外電信同報という欄に記載されています。

宣撫工作を含めて、なぜ言論統制の部分は今まで研究されていなかったのかを考えてみると、二つの理由があるような気がします。一つは言論統制というのは非常にイメージが悪い。同盟が自主解体の道を歩まざるを得なかったのは、同盟というよりは古野伊之助さんが言論統制にかかわり、おれたちをつぶしにかかったという中央三紙の憎しみが非常に強くあって、彼らは敗戦を機会に同

盟をつぶし、独自の通信社を作ろうという動きを示す。

つまり新聞社が同盟に対し敗戦を機に牙をむいたことが同盟解体につながっており、同盟は言論統制を隠そうとした意識が非常にあったんだろうと思います。通信社史を子細に読んでみると、言論統制にかかわった部分については非常に婉曲な表現、あるいは非常に小さな活字でこそつと書いてある。隠したいという意識が非常にあったんじゃないかというのが理由の一つです。

もう一つ、こちらの方は非常に大きい理由ですが、これまで同盟と言論統制というと、同盟という組織は全く隠されて、古野伊之助という人物が非常に統制好きで、古野さんが個人的な思惑で動いたんだ、同盟は切り離されて古野さんの個人プレーという位置付けだけなされてきた。同時に古野さんにとっても言論統制に関与したというのは大義名分があつて、このまま放置すれば中央三紙の全国制覇が出来上がってしまう。地方新聞の資本的基盤を充実させて中央紙の進出に備えるんだという地方紙救済の大義名分が、中央紙の言論統制批判と相打ち状態になって足踏みをしたんじゃないか。これからは古野・同盟自身の言論統制の役割という視点で見ていく必要があるのではないかと感じています。

国通の成功をモデルに言論統制

これは一つの問題提起です。どのような言論統

制をやったのか。私の今の感じでは外地、特に満州で各種実験をして日本国内へ持ち込まれて、高度国防国家の建設を前提に各種改革がなされた。電力の統制などもその一環です。それと同じように外地、満州、北京を中心とした華北占領地における言論統制の実験が実は日本国内に持ち込まれたのではないか。外地から内地へつなぐ媒介の役割を同盟がなしたのではないかという視点です。それについてはもう一点ありまして、軍から言われて嫌々ながらその役回りを負ったというのではなくて、そこに積極的かつ主体的に同盟がかかわっている。当然、そこには同盟なりの構想と意思があつた。

ではどういう構想を抱いたかというと、同盟という通信社を機軸とした言語空間の創設というところ。つまり新聞社よりも通信社が優先する。真ん中の軸にドーソンと国策通信社が座するという構図であり、実は満州においても華北においても創設に成功している。それを国内に持ち込みたかったんじゃないか。新聞をすべて一つに束ねる共同会社構想が存在します。結局、中央三紙の反対で挫折し、中途半端な形で日本新聞会というのが作られるわけですが、その統制団体である日本新聞会には同盟から岡村二二さんを送り込んでそこを仕切るという形で、古野さんが実権を握る。

では、満州で同盟はどのようなことをやったのか。私が学生時代に会って非常に印象深かった冒頭の森田久さんの話がそこでリンクします。簡単に

に言うと、満州国の国策通信社である国通と、満州弘報協会が軸になり、言論統制を展開しています。背後には関東軍が存在しますが、二つとも古野伊之助氏の献策によって創設された組織です。国通は昭和十七年十二月に設立されていますが、今まで国通は満州における電通と聯合の支局が合体したことで、日本の通信社統合の先駆けという位置付けです。ところが国通において非常に大事なのは設立された後、何をしたのかということなんです。今回調べて見てたくさんの点で非常に面白さを感じました。

言論統制の定義は何なのか、いろいろ定義付けはあると思いますが、私流に定義をすると、一つはニュースソースを抑制すること、もう一つは既存の新聞の整理統合をして新しく自分のコントロール下にある新聞を創設すること、大きく分けてこの二つあると思います。

この二つに同盟が積極的に関与した。満州においては国通と満州弘報協会を通じて行った。桂先生からご指摘を受けた「満州における邦字新聞の研究」という優れた研究論文があります。森田久さんが昭和五年か六年に書いた「満州において統制はいかに行われているか」という論文があります。

その二つを基礎論文にして検証して見ますと、満州における言論統制は三段階に分けられます。第一段階は昭和六年から昭和十一年まで。昭和十一年九月に満州弘報協会が設立されております。

この満州弘報協会は建前は自主統制団体です。第二段階は同昭和十一年九月から弘報委員会が正式に活動を開始し、統制の形態を整える昭和十五年までの間、第三段階は昭和十六年一月に弘報協会を発展解散をして直接、満州国の総務庁が実際に言論統制を行います。その昭和十六年一月から満州国そのものが崩壊する昭和二十年八月までの間です。

この三つの節目の時に、いずれも古野さんが関東軍に意見を提言している事実が存在します。古野さんは昭和七年ぐらいいから二十年まで、何度満州へ行っているかをカウントして見ますと、判明しただけで都合四度ほど。四度とも関東軍の高級将校と会って意見を具申ししています。

もう一つ満州国の言論統制を見る場合に、主役をなした国通と満州弘報協会、この二つの組織の社長と理事長が同一人物、森田です。国通は事実上、同盟の支配下にあります。森田さんの後、社長は松方さん、その後は塚本さんを同盟から送り込んでいます。満州において関東軍がその背後に位置して中心には国通が存在する。その周辺に限定された新聞社が存在する言語空間が見事に創出されております。既存の新聞は最盛期には邦字紙、華字紙合わせて五十あったと言われていますが、昭和二十年の段階で三つにまで整理統合され、そのうち二つが邦字紙です。

満州国の弘報室長を兼務していた武藤富男さんに言わせると「統合はやむを得なかったんだ」

と。満州においては新聞の基本になる紙パルプの工場が全くなかったため、日本からの輸入に頼らざるを得なかった。彼が王子製紙に対し北海道の工場をつぶして満州へ持ってきてくれと話をし、王子製紙は了承するが、なかなか工場が立ち上がらない。紙がない、インクもない、やむを得なかったと弁明していますが、もう一方においては、関東軍が支配する言語空間の創設という意図は非常に大きかったのではないかと。

中央紙への対抗意識むき出し

古野さんが関東軍および満州においてどのぐらい力を持っていたのかを示すエピソードがあります。朝日新聞が非常に面白い動きを展開します。同盟が満州および華北において言論統制の衝を担うのを横ににらみながら、上海を中心とした占領地エリアにおいては朝日が仕切っております。華中のみならず、満州国に対しても朝日は非常に野心を燃やします。昭和十六年初頭の段階で朝日の原田譲二専務が満州へ乗り込みます。朝日新聞満州支局の支局長はロッキード事件に連座した橋本登美三郎。橋本が満州弘報室長の武藤のところへ行つて、うちの重役が特別機で乗り込んできたから会ってくれということで武藤は会う。するとそこで朝日側は、満州国の言論統制に朝日新聞は全面的に協力したい。満州で全部新聞を統合して『満州朝日新聞』を発刊したいという話を持ち出します。

面白いのは武藤および満州国側はその話を受けようとしません。その理由というのが実にこっけいで、「満州国の高官をやると次は内地へ呼び戻されて大臣に就任できる、おれたちはこんな満州でいつまでもくすぶっていない、いずれ東京へ帰る。東京からお声を掛けるとい意味でも、戻って大臣になった場合でも、朝日に恩義を売っておけば自分の立身出世にプラスだ」という判断から（武藤はそこまで書いていますが）、OKするわけです。

内諾を朝日側に話そうとした直前に関東軍の高級将校がその話を聞き及んで武藤を呼び付けます。「ちょっとこい」、関東軍の高級将校の部屋でどやしあげる。「おまえ、何考えているんだ、朝日だけに独占させたら、古野も読売の正力も毎日の本山も黙っちゃいねえ、そうになったらどうなると思うんだ、クビが飛ぶぜ」。武藤が誰のクビでしかと聞くと「決まっているだろう、軍司令官だ」。正力とか本山の名前を挙げたと武藤は書いていますが、実は関東軍将校の頭の中には古野さんのイメージが強くあったんじゃないか。古野は東条はじめ軍の幹部と非常にいい（密接だ）ということ、同盟が仕切る空間に朝日の介入を許すことに軍の方がビビった。ということその話は挫折したというエピソードを書いた本が現存しています。

中央三紙に対して「あの資本主義新聞どもをぶつつぶしてやる」というのが、日本国内における



同盟通信本社前で故岩永裕吉社長の霊柩車を送る同盟社員（昭和14年9月7日）

言論統制を推進していた当時の古野さんの口癖だったそうです。いろんな意味でいろいろなことが考えられますが、一つは地方紙の側に立ったということ、もう一つは通信社というメディアと新聞というメディアの主導権争い。明治以来、新聞がメディアの主流を形成していた。それに対してある種の屈折感があり、ライバル心を持っていて、通信社が軸になった情報空間を形成しようとしたのではないか。

それを裏付ける資料が幾つも散見されます。同盟が内閣情報局から補助金をもらう際の申請書が存在しています。その申請書には非常に面白いことが書いてあります。同盟の任務として言論統制機関への期待が増しているときに、それに応えて同盟は邁進しますと明記されている。それを受けて補助金を交付するときに示達書を国側が出していますが、命令書であり、金を出すからこれに従えと。そこに「全国新聞を同盟は教導指導し、国論を統一し、聖戦完遂に邁進せよ」という趣旨のことが書いてある。情報局側でも同盟という、いわば身内が構成する情報空間に対して異存はなかった。満州、華北、日本国内という結び付きと連携はこれから研究していく必要があると思います。

国家との距離感到頭悩ます

最後にどうしても岩永裕吉という人に触れざるを得ません。犬養さんの大叔父に当たられる方

です。岩永裕吉という人に非常に興味を持ちまして、私はここ数年、岩永裕吉が位置した同じ空間に立ちたいという思いで、岩永さんがいたという場所を幾つか訪ねています。軽井沢の岩永邸、そこで息を引き取ったわけですが、現在、電通の軽井沢寮になっています。岩永が恩師として仰いだ新渡戸稲造と出会った場所、これも軽井沢です。出会った時のエピソードなどもぐつとくるものがあります。ご承知の目黒の雅叙園。最後に岩永と古野が会話をした銀座の旧電通ビル、岩永が社長をしていた時代の同盟の本拠地です。そこからちよつと出た通りで二人は後掲の論文に書いてあるような会話をした。その空間に立った後で拙文をまとめてみました。

そんなところを回って思ったことは、同盟通信社という名前が刻まれたモニュメントが一つも存在していないです。ただ一つだけあります。僭越ながら、ぜひお願いしたいのは同盟ゆかりの地に記念碑を建てていただきたい。間違いましたけれど、同盟五千の思いを顕彰する碑が一つぐらいあってもいいんじゃないかという感じが非常にしております。例外的な一つは岩永さんの多摩霊園の墓地です。その墓所は生前、共同の初代理事長である伊藤正徳氏が岩永から言われて、設計図を書き、岩永さんのお墨付きを得て作った墓所です。非常に気持ちのいいところです。

昭和十五年、亡くなって一周忌を記念して同盟通信社社員の名前で「岩永初代社長長の霊に捧ぐ」



江口 浩氏

と題した碑が建てられています。その碑の一節「岩永君は卓抜たる見識を持って同盟通信社の成立と発展に不朽の貢献をなし……」、次がぐつとくるんですが、「わが国、言論報道界における独立不羈の地歩を保ちせしめた」。これが唯一、同盟という文言が刻まれた碑ではないか。考えてみますと、岩永裕吉、信吉さんという人が現在もお同盟のスピリットの部分を墓所で護持しているのではないかという感じがいたします。

岩永裕吉という人をどのように見たらいいかというところについて、松本重治が雑ばくな形で「二面性」という言葉を使っていますが、二面性でも何でもありません。「軍と対峙して軍につぶされたって構わないんじゃないか」というせりふ、もう一方で「いやそうじゃない、同盟をつぶしたら化けて出るぞ」。相矛盾するような言い方、この二つとも岩永自身の自問のクエスチョンだったのではないかという気がしております。恩師である新渡戸

稲造から、岩永は次のようなことを教わったと言われています。新渡戸稲造の有名な言葉「バランス・オブ・プロポーション」を繰り返し岩永に伝えた。間合いを取れ、距離感を取れということです。バランス・オブ・プロポーション、間合いを取るということは、まず自分の主体を明確に確立することが前提になります。自己の主体性なり主体を確立して、その上で対象物に距離感を持つことの大事さを説いたと言われています。

国家と同盟という関係を考えてみますと、岩永は晩年いつ心臓発作がおきるかわからない、自分が死んだ後の同盟の育成について悩みに悩んでおります。岩永が最晩年、一番危うしたのは軍と国家と一体になることではなかったか。「古野が兵隊と仲良くし過ぎるのは非常に困ったものだ」と言った岩永の言葉。同時に国益と現在の政府の利益とは全く食い違うこともある。その場合、ためらわず国益を取れという言葉は岩永自身が書き残しております。岩永という人は国家との距離感をきちんと分かっていたんじゃないか。国家と対峙する場合の報道機関の原点なんだろうと思えます。この点、古野さんはむしろ国家と一体になったものがナショナル・ニューズ・エージェンシーの使命である。国家と運命を共にするのが通信社の宿命なんだと、最後は宿命論で国家との関係を言い含めていますけれども、これは報道機関の立場からするといかなものかと思う。古野的な史観に立つと、国家の対外宣伝機関あるいは言論統

制機関という、国家機関の一部になっても、論理の帰着上仕方がないんじゃないか。距離感の意識は重要なテーマだという感じがしております。

岩永さんはやはり聯合の岩永であって、岩永さんが一番光り輝いたのはフリデリック・ジョーンズを向こうに回し、ロイターの障壁を破ったあたりです。同盟というと、やはり古野伊之助という二代目社長の研究が重要な意味をもってくるのではないかと思います。改めて中国大陸における活動を含めて古野伊之助研究を今始めているところ

ロイターを乗り越えたい自意識過剰

江口 ありがとうございます。大変興味深く、同盟通信とは何であったのかということについて核心に触れ、かつ気合のこもったご報告でした。

今の報告を総合的に検討していきますが、各先生から事前に提出していただいている文書、「里見論文を読んで」を踏まえながら、順次ご発言をいただきたいと思います。

有山先生は里見論文が同盟を取り上げた、その取り上げ方について高く評価していらつしやいますので、そのあたりからお話してください。

有山 国家と通信社という問題、最後に言われた距離感については重要なテーマで、今まで間接的に論じたものはあったんですが、正面から論じることがない。それが帝国日本と通信業という大



有山 輝雄氏

きな問題であり、それは同盟だけではなく、その前の国際通信、新聞聯合もそれぞれの時代の帝国日本との関係の中にあつたことが非常に重要なことじゃないか。特に聯合や同盟にとってみれば第一次世界大戦後の状況が重要な問題で、日本が一種、背伸びせざるを得ない状況に達している。

もう一つ国際連盟と共に第一次世界大戦後の状況で重要だったのはワシントン体制です。ワシントン体制は一面、現状維持、先進国による現状維持では満足できない。ワシントン体制そのものに対して非常に矛盾した状況に直面していて、それが実は通信社の問題にも屈折した形でロイターとの関係やAPとの関係で表れているんだと思う。どちらにしても帝国日本という、私は一種の自意識なんだと思いますが、里見さんのお話で、国家と通信社との関係が実は通信社と欧米との関係で二重に存在している。そこに距離感があるんだ

と思うんです。国家との距離を取ることが欧米との距離の取り方と密接に二重に存在しており、特に第一次大戦後の状況において日本が欧米と関係を取る時に、一方で日本は一流国になったという自意識と、逆に非常な劣等感、この両面を持っている。それが日本の外交にいろんな屈折を与えるわけですけども、通信社にも密接に結び付いていて、欧米に対抗して自前でやっていきたいと考えてながら、しかし一面、欧米的な秩序の一翼を担いたい。そこが面白い問題だと思うんです。ロイターとの関係も、モデルでありながら、実はそれを乗り越えたい。しかし、一翼も担いたい。国家との関係イコールじゃないですが、二重に欧米との関係があつて、それが帝国日本というもののアイデンティティーの形成に非常に関係している。

私は前に明治末期の観光旅行の話を書いたんです。日露戦争後の帝国日本の自意識のもと、朝日新聞社が主催して世界一周旅行、海外を見に行くんですが、実は日本の観光団に見られてしまう。そこに自分たちの帝国日本にのし上がったという意識と、欧米から自分らがどう見られるかを意識した世界一周旅行をやる。それも非常に通信社の問題に重なり合っていると考えることができると思うんです。

府が補助金を出すのは、どこの国でもいろんな産業ですべてに見られることで格別どうこうという問題ではない。発展途上国の繰り返す道であつて、逆にそういう問題として新聞聯合や同盟通信社の問題を考えてもいい、というふうにも、里見さんの論文から刺激を受けたところでもあるんです。それがニュースだから問題になっているわけで、他の商品だったら当たり前。日本の製紙業は富岡製紙以来、連綿として政府の補助によって成り立っているし、関税障壁を設けたり、いろんなことを苦心してやっている。それと同じことで、遅れた帝国が先進国並みの国際競争力を持つためには、政府がいろんな意味で援助をするのは極めて経済合理的な活動としか言えない。

そういう側面として同盟通信社あるいは日本の通信社も考えてもいい。そこから見ると、別の面が見えてくるのではないか。それが厄介なのはニュースが商品だということです。自動車について品質がどうのこうのと政府がいうことはない。情報やニュースだから政府が介入してより複雑な問題になる。純然たる経済的合理性の問題としてあるんだということは重要な視点であり、私自身もそのへんを追求していかなければならないと思います。

里見さんの話を聞いていて改めて感じた点があります。言論統制だったという問題、言論統制がニュースソースの統制と新聞の整理統合の問題であるということは確かにその通りで、満州で実験



藤田 博司氏

されて日本で行われた、その際に同盟通信社が非常に大きな役割を果たしたのも明らかなことです。西山武典さんと私が新聞通信調査会に保存されていた資料をまとめ資料集を作ったのですが、その中に情報局の資料があった。情報局第二部長というかなり要職にある人の、新聞統合に関する分厚い冊子が二冊か三冊、同盟通信社に保存されていた。このこと自体、考えようによっては奇怪な出来事なんです、実際は一体だったということ、確かにその通りだと思うんです。

内川芳美さんの研究はメディア統合の計画性が強調され過ぎているが、それは時代の研究の限界で、内川さんがその時期の資料から考えたものの見方、後から官僚たちが回想録で計画的にやったように語ったので、それに引きずられたのだと思うんです。新しい資料を見る限り計画的であったとは思えない。むしろ試行錯誤を繰り返した揚句にそうなった。

私は里見さんが言う三つの主体というところが気になったんです。私はもう一つ、内務省だと思えます。内務省の警保局が明治以来、言論統制の重要な担い手であり、この時期の通信社問題についても大きな発言力を持っていたことは明らかです。新聞社の統合にも直接関与し、いろいろな形で動いた。主体としては四つ考えておいた方がいいんじゃないか。その際、官僚機構同士の外務省と内務省の関係、軍との関係が絡み、同盟通信社の設立が余計複雑な経過をたどる。さらに副次的な要因は里見さんも言われているように地方の新聞社と中央の新聞社との関係、それがまた内務省と非常に複雑な関係になる。

同盟のハードの面はだいぶ研究が進んだが、ソフトは十分じゃないと。全くその通りで、同盟通信社がどの程度のニュースを発信していて、どの程度流通していたのかを測定する必要があるし、その際に欧米通信社との対抗関係が、実際の新聞社の紙面などでどの程度だったのかを実証的に研究することは非常に必要だなと思う。当時、東アジアへ行っていた欧米の特派員たちの活動、ピーター・オコナーが英文で論文を書いています、そのへんをやる必要があるだろう。私どもの大学院にいる院生、彼女は中国人なので、中国の新聞に載っている外電を網羅的に調査しているが、日本語新聞、華字新聞、英語の新聞もあるので、膨大なエネルギーと時間のいる調査です。それをやると、もう少し実態が分かるんじゃないか。彼女

がやった限りでは、一九三〇年のニュース発信量のトップは電通なんです。次がロイター。どの程度正確か分からないですが、あり得ることだとは思っています。意外に小さな通信社からのニュースも入っています。そこを調べてみると、ニュースソースの限定化、あるいはそういった意味での言論統制の実態がどの程度だったのが分かってきて、通信社研究が進展するのではないだろうかと思っています。

国策通信社へ転換したものは何か

江口 それでは、藤田さん。

藤田 有山先生はこの時期の同盟の仕事をマクロの立場でとらえて幾つかの点を指摘されたと思いますが、私はミクロ的な視点で同盟通信の一連の動きについて述べてみます。

一年前のこの座談会でも指摘したことなんです、日本の通信社の大きな流れの中で岩永さんは当初、AP型の組合主義通信社を理想として、日本にもそういうものを作ろうと考えておられたのが、いつの間にか形が変わり、最終的には同盟通信という形になってしまった。それが国策通信社として軍や外務省の言いなりになる、政府の言いなりになる通信社という結果にならざるを得なかった。最初の志と食い違ふことになる転換点みたいなもの、それを決定付けるような出来事があったのではないかと思っているわけです。今回の里見さんのお話を聞いていた限りでは、そういう転

換点があったのか、分岐点があったのか、必ずしも釈然としない印象を持ちます。これは最後に言われた岩永の二面性という説明で説明できるのかどうか、私は説得力ある説明にはならないという印象を持っています。どこかにそうしたものの説明ができる材料が転がっているんじゃないか。どこかで見つからないかという疑問を持っていますが、里見さんのこれからのお仕事の中でそういうものがあたら教えていただきたいです。

次に大まかに二、三の点を指摘させていただきます。一つは里見さんも有山先生も言われましたが、同盟通信がどういう役割を果たしたのかという具体的な中身が分からない。つまりソフトの部分です。対外宣伝の役割にしろ、言論統制の役割にしろ、具体的に同盟がどんなことをしたのか、今までのさまざまな指摘、資料の中でははっきりしない。何らかの形で具体的に裏付ける作業が必要だろう。それが出れば同盟の果たした役割を事実に基づいて評価する手掛かりが生まれてくると思います。

もう一つは同盟をどう評価したらいいかという点とかかわる事柄ですが、里見さんがご指摘された通信社の特性が同盟の役割にある意味でこうした形にせざるを得ない歴史的必然性を備えていたのではないかと。その通りだと思し、納得する部分も多くある。しかし、それでも同盟がやったことはすべてが避けられない仕事であったのかど

うか、軍なり外務省なり、政府の圧力の下でやむを得ずそういう道を取ったと説明できるかといえ、どうもそうではなさそうなお話、どちらかというと、同盟の側が積極的、自発的な意思でかわった部分が相当あるみたいだと感じる。

だとすると、同盟を評価する場合、岩永さんが持っていたある種の理想ほどの段階でどんなふうにして消し飛んでしまったのか知りたい。単に同盟の社長が岩永さんから古野さんに交代したということだけで説明できることではないような気がする。岩永さんの時代に、既に同盟になってからも政府の補助金を受けていたし、それ以前にも聯合や国際の時代に通信社がそうした考え方を受けて入れていた節があるわけですから、日本の通信社の長い歴史のコンテクストから見ても、岩永さんの理想は相当前から単なる頭の中だけで終わっていたのではないかという気がする。

私がそういう点にこだわるのは、日本のジャーナリズムの歴史の中で、ジャーナリズムの独立がどんなふうにとらえられているのか。それ以前の通信社の歴史を含めて一連の流れを見たときに、その手掛かりが見いだせるのではないかと思われるからなんです。日本のジャーナリズムの歴史を議論するときに、事実として新聞などが軍部とか政府の圧力の下で言いなりになっていった、ある意味では歴史の流れにのみ込まれてしまった何事もできなかったというような説明がされるわけだけれども、そうした説明だけで終わるのはおかし

いのではないか。

ジャーナリズムの独立ということを日本のジャーナリズムの先人たちが真剣にとらえていた時代があったとすれば、通信社がこうした形で国策通信社、同盟の形になっていく前に何らかの分岐点みたいなものがあつていかなければならぬのではないか。それがあつたのかなかったのか分からない。日本のジャーナリズムの歴史の流れの中で、独立ということがどんなふうを意識されていたのか。そういう議論がそもそもあつたのかなかったのか分からないという問題が残るような気がします。国策通信社になった同盟の中で、同盟に期待された役割を果たすにあたって、トップだけではなく、同盟の中の人間たちが一体どういう問題意識を持って仕事に取り組んだのか。何らかの記録があるのかないのか。ぜひ知りたい気がします。

三つ目は、同盟通信社の歴史は帝国日本の栄光と挫折、功績と過ち、光と影をどう評価するかということに直接重なっているというご指摘があった点に関して、私はこんなふうに見えるんです。日本の戦前の歴史を評価する上で、アメリカとの戦争にああいう形で突入していった。これを歴史の中でやむを得ない時代だったという説明をする人たちのいる。そういう説明をすると、すべてが現実の結果を避けることができなかったという、ある種の宿命論みたいなものになってしまい、歴史を評価することにならないんじゃないか。

そこに同盟の歴史あるいは通信社の歴史を重ね



田村 紀雄氏

て考えるとすれば、通信社の仕事にかかわってきた人たちがどこかで歴史的な選択をする機会があったに違いない。その歴史的な選択をする機会をどこかで間違えた時点があるのではないか。それがどこなのか。ぜひ里見さんに教えていただきたい。そうすれば日本のジャーナリズムの歴史の中で通信社がどういう役割を果たしたのかを評価する手掛かりが見つかるのではないかという気がします。

戦闘には勝ったが、宣伝戦で敗北

江口 ありがとうございます。では田村先生。

田村 私も里見さんの論文を読んでいろいろ学ぶことが多かったんですが、日中戦争において同盟通信と日本軍との関係はそれを避けて通れないんじゃないか。里見論文でも汪兆銘の国策通信社で中央電訊社のことが出ていますが、中央電訊社

の動きは最近幾つか研究がありまして、私も両方読んで重なった点があり、非常に関心を持ちました。日本軍が南京事件と言われているものに対して一定の役割を果たす。これはなかなか難しい問題ですけれども、これと南京政府の中央電訊社の成立との経過に不可分な関係があるんじゃないかと思われます。

一九三七年に通州事件と言われる日本人市民が約二百人、暴行を受けたり、殺された事件がありますが、私も通州にそのことを調べに行ったら、日本町らしき跡が残っておりまして。通州は北京と天津の中間にあり、発展した町ですが、その後、第二次上海事件があつて国民党政府との間に鋭い対立になって、それで日本軍は南京攻略に踏み切るわけです。この時南京は蒋介石政権、首都であつたこともあつて外国のさまざまな機関がありまして、華中一帯にはアメリカ、イギリス、ドイツなどの新聞社、通信社が相当配置されていたんじゃないかと思うんです。

先ほど有山さんが言つた大学院生が調べているのが上海なんです。私のところへコンテンツアナリストの本を教えてくれと持ってきたんです。それを見てみると、華中一帯にかなりの外国通信社の記者が詰めている。日本の南京攻略は被害をできるだけ少なくするように事前に告知しておりまして、みんな注目していたわけです。

そういう中で日本軍の作戦や戦闘行為は細かく

宣伝されていて、それが後の南京大虐殺とかいう形で喧伝され、衝突になるわけです。このニュースは当時、全世界を駆け巡りまして、今も実は大虐殺といふことでアイリス・チャンの『The Rape of Nanking』という本になるわけですが、たまたまアイリス・チャンは十日ほど前に亡くなりました。彼女は日本語も中国語もできなくて、英語の文献だけから立証している。

その後、よく知られているように写真は相当いい加減で、そのことがあつたので、出版社同士は既に翻訳出版契約が提携されていたんですが、最後になって彼女は日本での翻訳を許可しなかったんです。その本が日本で翻訳されていたら、あの本のいい加減さを日本人に知らしめるという説もあるぐらいです。そのいい加減な内容はともかくとして、日本があそこで大虐殺を行ったということが一つの定説になってしまひ、この問題が蒋介石側の大きな勝利だつたと思うんです。日本は戦場での戦闘には勝つていたけれども、宣伝戦では負けていたんです。そのことが軍部をして別の通信社を作る決意につながつたと私は考えています。

最近、国民党の対外宣伝と通信社活動について日本大学大学院生の中田さんが非常に面白い論文を書いています。日中戦争中における中国国民党の対外宣伝活動ということで、彼の論文を読んでいるうちにその細かい主張が分かってきました。ロイター通信社が華中一帯の日本軍の残虐ぶりを

全世界に広めるんですけれども、国民党政府からかなりの金がロイター通信社に入っていた。もう一つはロイター通信の南京支局は實際上、国民党府そのものだった。南京支社の上の方のポストはイギリス人が占めていたのですが、記者の大部分は中国人で、しかもその人たちは全部、国民党側の中央通訊社の社員と兼務だったと言われている。当時のイギリスが反日的なバイアスを掛けて全世界にニュースを流したのが実態だったと思うんです。国民党の中央通訊社は一九二四年に広州で設立され、一九二七年に南京に本拠を移転させましたから、一九三七年南京事件のときには全世界に国民党のデマゴギーを流すという仕掛けは出来上がっていたわけです。

中田さんは日本軍の無差別爆撃といった四つのカテゴリーで宣伝の内容を書いています。戦時には誇大なプロパガンダとかデマゴギーはお互い付き物ですが、国民党のそれは群を抜き、また非常に効果的だった。よく言われているのが、上海の南駅で泣き叫ぶ中国人の幼児の写真がハースト系の通信社が全世界に流すのですが、ハーストは中国生まれということもあって、そのころは非常に反日、親中国的でアメリカに大きな影響を与えた。

こういった過程は藤岡さんと東中野さんの著書『ザ・レイプ・オブ・南京』の研究』という本が詳細に立証しています。ただし、この二人の著者はかなり感情的で、必ずしも公正ではない印象を

与えますが、そういう研究が日本の中でほぼつ生まれ続けています。そういうことが同盟通信社が一九四〇年に息の掛かった中華電訊社を作った背景ではないかと思えます。藤岡さんはアイリス・チャンは英語でしかデータを得ていないというが、藤岡さんの本も中国語の文献は全然ないです。やはり、中国側の文献がない点で公正さを欠いていると思います。

中国の通信社研究にとってリテラシー、中国語能力の問題というよりは、中国政府も台湾政府も南京事件に限らず、全体として第一次情報を公開してないことがあると思います。ただし、全く手掛かりがないかというと、そうでもなく、私も中国にいたとき幾つか小さな資料館を訪ねましたが、日本のいろんなものがそのまま押収されてあります。そのうちの一つに上海特務機関の報告書というのがありました。がり版で刷ったもので「配布先十二部」とあって配布先が全部書いてある。それ以外のところへは配られないようにと。

それを見ると、上海特務機関の連中は中国の反日分子たちを公然と処刑しておりますから、日本が何ら手を染めなかったということではないですが、今後、中国側の第一次資料を公開あるいはアクセスすることが通信社を研究する上で重要なカギになるのではないかと考えています。大学院生の話の聞くと、同じ中国人でも新聞を利用するのが日本のように簡単ではないようですが、努力次第では多少の風穴を開けることができるんじゃない

いかと思います。

里見さんの論文を読んで、基本的には国家と通信社はどうあるべきか。有山さんは車でも船でも国家が助成しているんだから、通信社に助成することもあり得ると言われましたが、国家から助成を受けていない通信社があるのかどうか。通信社でなくても例えば車社会、車文化はアメリカの国威やアメリカ文化の海外移転でし、"ヨン様"も韓流という形で韓国の考え方が日本に移転されているわけで、物もニュースも実は本質的には変わらないんじゃないかと思っています。

遅れた帝国主義の悲劇背負い込む

江口 ありがとうございます。では桂先生。桂 里見さんの論文は非常に面白かったし、きょうのお話もまさに名講義、もつと聞きたかったです。枠組みだけで基本的な示唆を受けるだけでなく、ディテールの見方も非常に面白いです。

枠組みでいうと、ベートーベン第五(シンフォニー)のドドドのところで国家の庇護を受けても迅速に欧米通信社と肩を並べる通信社になることがよかったのか、これがA。Bは国家の干渉をあくまでも排すべきだったのか。一貫して独立の道を探求する必要がある、暫次は欧米巨大通信社の風下に立つかもしれないが、その時点では甘受すべきであったのか。A対Bというオプションがある。どちらがいいかということは択一的には解決できないものであると思います。ただ、



桂 敬一氏

そこには非常に重要な問題があつて、金をもらうかもわからないかの話ではない。通信社と国家の関係を考えますと、国家と相対的な関係を維持するのか、一体化するのか、あるいは国益と一体化するのか、国益とは何なのか、そういう問題が全部かぶってくるんです。

その点で見ると、欧米の巨大通信社はみんな金をもらっているわけです。ただし、彼らの帝国主義的な進出は早くから始まっているし、何十年も掛かってやっている。そこには国家と通信社の矛盾が少くないんです。たかだか同盟九年間でその問題を全部解決しろなんてとても大変なわけで、そこは有山さんがおっしゃる通り、遅れた帝国主義の帝国の悲劇ですよ。

「同盟通信」の設立・運営をめぐる里見さんが提示された問題の所在は、今日においても十分普遍的な意味を持つものだ、と思います。

考えるべき事柄は、国家の側が提供するカネや

便宜を、通信社が受け取るかどうかというような問題のみに収れんできるものではありません。国家が国益の実現を追求、その達成への協力を要請してきたとき、その国に所属する報道機関として、これを受け入れ、求められた役割を果たしていくべきなのか、あるいは、態度を保留し、自国政府のいう国益をも相対化、これを批判的に検討していく主體的な立場をあくまでも保持していくのか、という問題とも、それは重なってきます。

後者の立場を取るとなると、そのとき通信社は必然的に、いわば国家を逸脱した存在となります。通信社はそのような立場にどうしたら到達し、なおかつ現実に存在を維持していくことができるのでしょうか。また、そのときの国家の意思に反しても、最終的には国のためになる役割を発揮できるものとなり得るのでしょうか。里見さんの提起された問題は、そうした事柄をも検討しなければならぬ領域にまで、広がっていきます。

日本は極限的な矛盾がさらけ出す形でぶつかったけれども、われわれは学問でも開発でも何事かを普及させる問題でも欧米型、近代化モデルで考えるんです。だけど、僕に言わせると近代モデルの持つそのものの矛盾だと思ふんです。国民、国家というものを作つて中は民主主義でやるけれども、先行の国民国家は情け容赦もなく植民地にしていった。思想の問題、文化の問題、全部絡んでくるわけで、近代化そのものの矛盾だったと思うんです。

これはいまだに解決していない。それが9・11以降のアメリカの、あの民主主義の最先端の国のメディアの陥っている状況であり、そしてファルージャの状況じゃないか。ファルージャと南京は同じだと思いますよ。

ロイターがモデルになっているけれども、そこだけの選択肢では解決できない問題が依然として残されていると思っています。日本はその矛盾にぶつかったときに、あるいは同盟通信が自己を解体するときにそこにつかつたときに、欧米型モデルでないオプション……、いわば弁証法的な解決の仕方をするチャンスも敗戦時にあったはずだから、そこでどんな努力をしたのかということが問われてくると思うんです。欧米のメディアの方が、自分たちのかつての歴史的なモデルでは駄目だと考える契機を持っているような気がするんです。日本の方が弱くなっている。

ギリガンのBBCの問題でも、日本のメディアではハットン委員会が正しくてBBCは間違つたという形が強いですが、必ずしもイギリスの議員はそうじゃない。イギリス政府がある種のいんちきをやったことについては、告発している部分で当たっているものがあるんだという姿勢はかなり強いんです。自分たちのモデルの無効性を痛感するところを考え出している。日本ではそれがなかなかされていないんじゃないか。

僕はインターネットでNGOのサイトとかブログを読んでいます、日本のメディアで見るとより

は、世界が一つの動き方だけしているんじゃないやなくて、動いていることが分かります。そこで通信社が一体何をやっているんだと言いたくなるんです。記者クラブや防衛庁、官邸で取材をしているよりは、ブログか何かでこれは価値あるぞと報道する方がいいぐらいだと思う。ナショナルなもの考える上で、本当の意味でインターナショナルなもの、グローバルなものを知らなければいけないだけでも、知る機会はあるんです。まさに同盟通信の時代と違う。そういうところで一体何をやっているのかという気がするんです。里見さんの論文を読みながら、そういうことを考えさせられたんです。

歴史的な視点から見ると、一九四五年に同盟が解体する。解体するときにどんな考え方で将来のこと、本来の通信社のあり方を考えて、どういうふうに対処すべきだったのか、もう一回検討し直して見る必要があると思う。古野さんの役割というのがきょうの話を聞いて非常に分かって面白かったですよ。同盟通信問題が古野問題になっている側面がすごくある。岩永問題よりむしろそちらの方が強い。古野さんの同盟解体、共同・時事設立のあり方は一体何だったのか。

長谷川才次さんという人を悪役だということとで済ませているけれど、それだけで済んでいるのか。それから松方さんもりべラリストだというけれど、新しい形での共同通信を作る上でどんな役割をしたのか。共同通信を考えていくときに一番

疑問に思うのは福島慎太郎さん。彼を救世主のごとく迎えた時期を知っているんです。だけど彼は入った途端に日本広報センターを作る方向へ物すごいプロモートする。これはさっきのA対Bのスキームで言うと、AのDNAが出てきているんじゃないか。そのへんの決着を付けないままきているんじゃないかという気がする。

単独では無理なアジアの通信社

過去の同盟通信だけの問題を分析しては答えは出ない、そっちに宿題が続いているような気がするんです。新井直之さんが『新聞学』に書いたこれからの通信社みたいなものを読むと、新しい国際コミュニケーションの問題が出てきたときには、そういうことを考える動きはあったんです。むしろ聯合というものが後発国ではあるけれども、開かれた世界の中にどうやって通信社を作っていくかと考えたときにつながる部分もあるんです。これはその後、OANA（アジア・太平洋通信社機構）とかANN（アジア・太平洋ニュース・ネットワーク）のことをやっているが、かなりおざなりになってきている。

結局、ドメスティックな日本の新聞業界の中で圧倒的な影響力を及ぼせる共同通信というようなものでも済ませちゃっているところがあって、同盟よりもっとスケールダウンしちゃっている。日本の新聞界の中に埋もれているだけみたいな感じがする。本当に国際的な通信社のあり方を新しい

条件の中で考えるべきじゃないかと思いました。これから東アジアでの通信社のあり方を考えると、非常に重要ですが、単独ではできないでしょうね。日本と韓国、中国がある共通の理解とか状況把握をした上で、アジアをどう考えるかという合意形成の上に通信社をやらないと大変なことになるような気がします。

次に里見さんの話で面白かったのは、言論統制は同盟も迎合的につくって、結果的には言論統制を受ける側だと思っただけでも、里見さんの考え方は同盟の仕事の柱だった。言われてみればその通りなんです。王様は裸、みたいな話でとても面白かったです。それを言い出すと、新聞社側でも例えば柳条溝事件の時の東日にしてもみんなそうなんです。対メディアではなく、対国民で言うとなんかに言論統制なんです。ある意味で目からうろこです。もう一つは満州でまず実験して、それが日本国内に適用されていく。官僚の考え方はそうだったんです。国通が満州でやった限りにおいては同盟がやったことの先行モデルです。

もっと面白いのは、昭和十一年に満州弘報協会ができたことだ。自主機関でその下に五十三か四あった新聞が最終的には三に統合されてくる。これも国策を考え、言論報国で自発的に媒体がやつた形になる。日本新聞界がやつたことと同じなんです。情報局が存続を許さない。紙をくれないうけで、強制的に統合させられるんですけれども、形の上では各新聞社が自発的に話し合って自分た

ちで決めたことにする。結局、三百七十あったものが五十五ぐらいに減らされるでしょう。ただし、新聞に関する限りは満州モデルより先行する部分があります。内務省の警保局は日中戦争が本格化するもつと前から、八百近くあったものを数を少なくしてきています。

言論統制を言論機関が自発的にやる。こういう体質が今も残っているんじゃないかという気がしてしょうがない。権力と一体化すれば、表現の自由とか報道の自由は犯されたことにならないんです、権力との矛盾がないですから。そういうことで入っていった方が気ままに振る舞える。非常に奇妙なのは、個人情報保護法案とか人権擁護案が問題になりました。その時に青少年有害社会環境対策基本法というのがあって、これには言論界は反対したわけです。それで自民党が次に提案したときは形を変えて、青少年有害環境対策自主規制法案になるんです。例えば自販機の協会とか出版社とか、各業界が自主規制協会を全国に作って、ただしすべての監督は内閣総理大臣がやる。自主規制じゃないです。またDNAが出てきてそういうことになってくるんじゃないか。最近の状況を見てみるとそんな感じがしてしょうがない。極めて現代的な課題だなと思っています。

理想に燃えつつ政府資金仰ぐ

江口 ありがとうございます。今につながっている話が随分多いですね。

私は一点か二点指摘するにとどめます。皆さんもおっしゃいましたが、こういうしつかりした論文が現れてみると、同盟が実際にどのようなジャーナリズム活動を行っていたのか、細部にわたって検討したくなりますね。いろいろなやり方があると思うんですが、同盟自身が南方地域で昭和十七年から三年ぐらいにわたって昭南島で現地新聞を発行します。元共同の記者が大量に収集しているんです。見せてもらえれば、シンガポール周辺で同盟がどういう紙面作りをしていたか、どういう宣撫工作をしていたか、具体的に分かるはずなんですが、今のところあまり研究結果は出ていないですね。

日本国内についても大手紙でも同盟電は載っているわけで、そういうものを丹念に拾い集めて比較検討すれば、自社ニュースと同盟ニュースを識別するのは大変難しい作業ではあると思うんですが、複数の新聞を比べればそれは不可能ではないです。同盟のジャーナリズムを具体的に検討する作業をやってみないと前々から思っているんですが、いざやり始める勇気がなくて……(笑)。

きょうは同盟の話が中心になったんですが、それに先行する幾つかの通信社も、主として外務省から相当な金をもらっている。岩永さんが、私財を投げ打って一種の美談めいた話になっているんですが、しかし、国際も相当莫大な金(ばくだ)を外務省に仰いでいた。その次に東方というのが一九一四年、外務省寄りの通信社として出てきますが、ほ

ぼ百パーセント、外務省予算です。同じ年に聯合ができるわけですが、その聯合も毎年、予算の五分の一ぐらいは外務省予算で賄われていた。外務省寄りの国際と東方が合併して二六年に聯合になるわけですが、聯合も初めから五分の一ぐらいは外務省予算で運営されていたんです。

しかし、その一方で明らかに岩永裕吉は聯合を作るときに物すごく熱心にAPの理想を説いて回っているわけです。通信社の社長の皆さんも「またか」という感じでうんざりした表情が浮かんでくるような文章が残っています。

その時、彼は本当にそういう理想に燃えていたことは疑う余地がない。一方で新聞の大手八社が通信社に提供する金はほんとに微々たるもので、それでやっていけるはずはない。初めから外務省の予算を当てにしないと発足できなかったわけです。AP型の理想に燃えた理念を掲げながら、外務省に対して予算を要求していた。そういう矛盾を同盟よりはるか以前に国際のころから、一方では理想に燃えながら金の面では外務省に頼っていたという事実があって、それは二者択一ではなく同時に共存していた。それが拡大された形で同盟に引き継がれたので、同盟になってから突然二者択一に悩んだわけではない。それがしかし、岩永さんの中では大した矛盾ではなかったんじゃないかという気がします。外務省と岩永さんのやり取りの具体的なところはそれほど残っていないが、岩永さんは外務省から金をもらうことによって失



犬養 康彦氏

われる独立性に対してどういう気持ちでいたのか、そのへんの証拠はあまり見たことがないですね。ジャーナリズムの点で岩永さんもその仲間たちも相当しつかりした理念を持っていたことは、一方で間違いないと思うんです。僕が新聞通信調査会報に連載した東方通信社に関する原稿の最終回に書きましたが、東方通信社を聯合が吸収して聯合自身が中国での発信活動を行うことになって、吸収合併する最終的な決定を行う時の会合で、東方通信社の事実上の社長だった伊達源一郎は、外務省のこれまでの東方に対する干渉を痛烈に非難。今後はこういうことは一切やめてくれと、非常に強い調子で「外務省当局において、今回同社に対し、そのニュースの打電、編集等にて何ら注文がましきことをなさずの決心あるを必要と考える」と。しかし、それでも金をもらっているのか、不思議な感じがするんですが、いずれにして

もそういうことを堂々と言って、外務省も「はい、それはもう分かっています、今後、干渉しません」とはっきり言っています。そういうことを考え合わせると、金をもらいながら一種毅然としているのは面白いところでですね。

同盟になるとそういうことも言っておれない。大波に押し流されてAPの理念も自由独立の概念もどっかに行ってしまうのじゃないかという印象がありますね。同盟以前の段階ではまだそういうのは残っていたし、東方通信も外務省予算で動いていることは極秘にして、中国には一切知られていない……、まあ実際には中国もプロは知っていないですけれども、秘密を保った。聯合にしても一種、公然の秘密ではあったかもしれませんが、外務省予算は秘匿されていたわけです。

だから、金をもらっていることが明らかになれば、通信社としての信用はがた落ちであるということとは外務省も認識し、岩永さんももちろん知っていた。その点の感じは僕らと同じだと思えます。にもかかわらず、外務省予算をいただいている、いただかざるを得ない立場だったと思います。

近代国家作りに通信社一体化

犬養 里見さんのお話のように、私は岩永裕吉のめいの息子という縁もあって、子供のころから目黒の岩永邸へ行ったり、懐かしい人でもあるし、尊敬している人でもあります。里見さんが「同盟の歴史も慎みを持って語る必要がある」と表現し

てくださったことに改めて敬意を表します。

この研究座談会も通信社と国家という核心部分に入ってきて、先生方の話を伺っていて、同盟通信の仕事の内容そのものについて、また古野伊之助研究とか、研究する分野が広がったという感じを受けます。新聞通信調査会の仕事としても大きな指摘を受けて、これからのことも考えなければいけない感じですね。

きょうは岩永裕吉が昭和十一年に同盟の社長を引き受けた時に作らせた文鎮を持ってきました。これは私が共同の社長になった時、長与道夫さんからもらったものです。道夫さんは岩永裕吉の兄の長与又郎さんの二男で、共同の役員をしていました。文鎮の「文章報国」という言葉は、通信社の仕事を通じて国に尽くす、という意味でしょうが、アメリカの通信社だったら国のためになどという言葉をプレートに彫るなんてことはあり得ないでしょうね。

AP型の組合主義通信社、ケント・クーパーからAPの理想を聞いてそうだと思ったんでしょう。それと相反する満蒙通信社的な考え方と二つの要素がある。どこでどう変わったのかと藤田さんは言われましたが、並存していたんじゃないかと思うんです。そういう時代だったんだろうと。ロイターのロデリック・ジョーンズとも話をしたりして、ロイターのことは非常に知られていたはずですが、ロイター通信は西南戦争が始まったとき、既にイギリスの回線が長崎までできていた。何



前田 耕一氏

十年という差をつけて向こうは進んでいる。そういう近代国家と通信社がくっついている。岩永さんの中では通信社と国家の関係は切り離しようもなく、くっついていた存在だとも思います。

里見さんが最後に岩永さんが残した言葉のよさ、といいますか、私利私欲がなく清潔で、理想も持っていたはずの人だけれども、国家と通信社については自問のまま表面化しない。矛盾するけれども、並存していたんじゃないか。同盟が構想され出来上がったときは、司馬遼太郎に言わせれば「日本が魔法の森に入っちゃった時代」ですね。暗黒の時代になった昭和五年から敗戦ぐらいまで、九年間のうち八年は戦争だった。それに合わせて日本が最も闇の中にいた時代でもあるんですから。いろいろと勉強になりました。

「近すぎず離れず」の問合いが肝心

前田 里見教授のお話を伺って幾つか教訓を得

ました。中でも、もろもろの権力と通信社の問合いをとる、これは非常に大事なことでないか。目からうろこが落ちる気持ちで聞きました。同盟通信がわずか九年で終わったのも、あまりにも問合いがなさすぎて三M、ミリタリー、マネー、メディアが極めて一体的になったためだと理解したんです。情報分野の先頭に立っていたのが同盟通信、敗戦によって三Mというシステムが崩れるともたなくなる。自主解散と言っていますが、実態的にはそれ以上もたない状況になった。まさに問合いがあまりにも近すぎたことのいや応ない結末だったのではないかと感じました。

距離感という点で、メディアとお金の関係も切り離せない問題です。金をもらえば距離感があまりにも近すぎる、報道が曲げられる、あるいは客観的、中立的な報道ができないことにつながるという問題は今日的な課題としていまなお残っているのではないかという気がしてならないです。最近メディアに対して極めて厳しいご指摘があります。今のメディアはいろんな便宜を権力の側から受けている。記者クラブの問題一つ取っても既得権を守るという便宜を受けていることで、例えば政治の暗い部分になかなかメスが入らない。宗教団体についても暗部に手が入らない。大広告主にはなかなかメスが届かない。お金や権力との関係は、メディアとしてしっかりしたスタンスを取っていかないと、国民の知る権利に応えられなくなっていくという気がしてなりません。

もう一つ、距離感の問題でいうと、権力としてかり距離感を取った自主独立の通信社が成り立つのか。理想は理想として、同盟通信社が存在していた期間は日本が軍事大国路線をひた走っていた時代で、それに同盟通信が背を向けて経営ができただろう。ある程度やむを得なかったし、中国情報やアジアの情報を、お国の庇護の下にやらざるを得なかったという事情も分からないではない。それが、欧米通信社が同盟通信を一目も二目も置く存在にのし上げたということだと思えます。

戦後、日本は軍事大国を放棄して今度は経済大国をひた走りに走ってきたわけですが、日本の通信社が世界に認められるような通信社になり得なかったのは、経済大国路線をキャッチアップできなかったところに問題があったと思う。やはり欧米の通信社の系列下に取り込まれて独立できなかったという面があったと思います。

日本のマーケットをしっかり取材し情報を流せるのは、日本のメディアだけではない、そこにロイター、ブルームバーグ、ダウ・ジョーンズなどが堂々と手をつ込んでマーケットを押さえ切っている。そこで真に日本の通信社が独立して大きな発展を遂げるのは大変難しかった。権力と問合いを取れば経営が苦しくなる、一体化すれば読者の方を向いていない、とんでもない通信社だと思われる。そういう矛盾を感じたというのが、きょうのお話の率直な印象でした。

第6回「通信社問題研究座談会」基調報告論文

同盟通信と帝国日本

戦時報道体制を検証する

里見 脩

(秀明大学教授)

歴史の中の位置

「同盟通信社という、我が国において初めて外国の強大な通信社と対等で契約し得る強力な通信社が出来たが、これは民間新聞社の自力だけで仕上げたのではなく、政府が主力となって動き、しかも依然として政府の補助を受けていた。官製通信社との批判は甘受せざるを得なかった。しかし、官辺が動かなかったとしたら、果たして強力な通信社が出来たであろうか。いつまでも外国依存の通信社にしておいた方がよかったか。又は、官辺の手が入っても強大なものになった方がよかったか。この点は、よく検討しなければならぬ」

(注1)――。

これは、外務省情報部長として、また戦時下で内閣情報局総裁として同盟に深くかわった天羽英二が、戦後に同盟を回想して発した問いである。

この問いは、「当時の日本では、国家の庇護が

なければ欧米通信社と肩を並べる通信社は存立し得なかった」という前提に立ち、「同盟を設立せずに、欧米通信社のメディア支配の下で従属状態を甘受したままの方がよかった」のか、あるいは「同盟は国家の呪縛にとらえられはしたが、国際社会の中に日本独自の情報空間を構築しようとしたことも誤りであった」のか。つまり同盟のアイデンティティーそのものを問うたもので、冒頭、天羽の問いを提示したのは、それが同盟の歴史評価を下す難しさを出していると考えるためだ。

同盟を「軍部、内閣情報局の手先」「対外宣伝機関」「言論統制機関」とだけとらえた評価の一方で、「明治以来の悲願、情報の自主管理を実現した、輝ける存在」と位置付ける評価が存在する。そのいずれが正鵠を得たものであろうか。

同盟の歴史は単なる一企業の「社史」ではなく、よくもあしくも「帝国日本」の歴史を語るのと同義語である。「帝国日本」の栄光と挫折、功績と過ち、光と影をどのように評価するか。東

京裁判史観に代表されるドグマ的評価や、それに反発する裏返し評価の、いずれをも慎まなければならぬのと同様に、同盟の歴史も慎みをもって語る必要がある。歴史を語る難しさが、そこに存在する。

大切なことは、評価を下す前にまず、事実を把握することであるが、同盟の活動の全貌はいまだに把握されていない。

近年、有山輝雄、故西山武典両氏の努力で、『同盟通信社関係資料』『国際通信社・新聞連合社関係資料』『情報局関係資料』の三部作が公表された意義は大きなものがある。しかし、同資料をもつてしてもすべてを把握することはなかなか困難で、それは同盟の活動が広範、多岐にわたったことを証している。

構造的要因

本稿では「戦時期におけるメディアと国家のかかわり」に焦点を当て報告するが、まず「同盟がなぜ国家の呪縛にとらわれたのか」という基本的問題について、考察を試みることから始めたい。

同盟の前身である国際通信社、日本新聞聯合社(聯合)もそうであるが、その要因は通信社というメディアが有する独自特性と多分に関係がある。国家と通信社が密接な関係を形成するのは、

(1) 天羽英二「国策通信社を回想する」『新聞研究』一九五三年10月号



昭和16年7月外務次官当時の天羽英二氏
(外交史料館提供)

日本ばかりではないことが、それを裏付けている。

通信社は新聞と同じく活字メディアであるが、紙面を持たずに新聞、テレビ、ラジオという他のメディアへニュースを供給(サービス)すること、を主な業務とし、具体的業務として①外国通信社と提携して対外ニュースを受信、収集する②提携している外国通信社を通じて自国のニュースを発信、供給する③受信、収集した国際ニュースや自国のニュースを自国の新聞、テレビ、ラジオという他の報道機関へ供給する——ことが挙げられる。

この中で特に、国際社会を活動の主なフィールドとして国際社会に対するニュースの送信という業務に、「対外広報・宣伝」という国家側の期待

が注がれる。外務省の通信社に対する着眼はそれである。また通信社には、受信、収集したニュースを自国の報道機関へ供給する、いわば「ニュースの卸問屋」という特性がある。言論統制しようとするれば、ニュース供給の大本を抑えるのが効果的な手立てとなる。「総力戦」を展開する上で言論統制を重要な要素とする軍部が通信社に着目した理由が、これである。

さらに「送信手段」として、新聞が紙を媒体として成立するように、通信社にとっては無線、有線が「生命線」であり、通常、それらは国家の管理下に置かれる。無線、有線使用の便宜供与あるいは規制もいずれの方策を取ることも国家の意思で可能であり、それは通信社の「生殺与奪の権」を国家が握ることを意味している。

日本の通信社の場合、明治期において主要な通信社は政府、政党という政治的組織によって設立された。イギリスのロイター、フランスのアヴァス、ドイツのヴォルフの各通信社は民間によって設立されたが、経営維持のためにいずれも国家の庇護を受けている。現在もフランスのAFP通信社が国営通信社であるように国家が通信社を直接経営する例が多いのは、国家側が惹かれる理由を通信社というメディアが生来内在していることを証している。

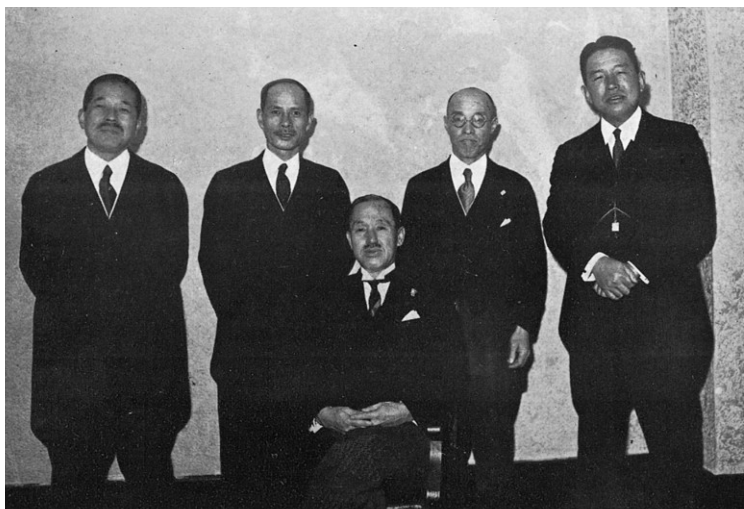
一方、通信社側自身も、国家と結び付く要因を内在している。これはニュースを広範囲

にカバーしなくてはならない半面、そのために要した経費に見合う額を顧客である小規模経営の新聞社に要求することは事実上困難であり、「広く、速く、正確に」という通信社のモットーを順守すべく取材活動を展開すれば、その分だけ赤字が増え、財政窮迫状態に絶えずさいなまれるという構造上の問題が存在する。フランスのアヴァス通信社、日本の電通などのように赤字補てんのために広告代理店業を兼業している通信社の例が多く存在するが、それは通信業の赤字を広告代理店業で穴埋めする狙いによる。

財政難に苦しむ通信社にとって、国際無線、有線使用の便宜はじめ補助金の受容といった国家による庇護は、組織維持のために大きな魅力と映じることになる。さらに、通信社側は国際社会における自国の存在、国益を意識せざるを得ず、国家との一体感の意識が生じる。さらに、影響力が強い国のニュースほど、多くの国々が欲しがらるもので、そうした「営業的もくろみ」からも国際社会における国家の影響力の伸長は、通信社にとって営業的意味でニュース需要の伸長と相関関係にある。

こうしたことは、通信社が国家ともたれ合う関係を構築する要因が、他メディアよりも多く存在していることを示すものだ。しかし、国によって結び付きの濃密さに差異があり、また濃密であることが必ずしも「報道機関」の立場を放棄して「宣伝機関」と墮することを意味しないことは言

うまでもない。
ただし同盟の場合には、九年余の短い生命の内、八年間が戦時にあり、「戦時報道体制」が常態化したという悲劇性が存在する。



左から古野伊之助常務、上田碩三常務、岩永裕吉社長、島山敏行常務、堀義貴常務（昭和12年元旦、同盟本社で）

ロイター

同盟が「対外宣伝機関」を務めたことは、江口浩氏が『報道戦争』などの研究で明らかにしてい

るところであり、本稿では、ロイターに対する同盟の「意識」についてだけ触れたい。

「戦時報道体制」において同盟が「モデル」としたのは、「第一次大戦におけるロイターの活動」である。同大戦の体験は、近代戦が総力戦であることを教えた。それは「武力戦」であると同時に、「経済戦」であり、「宣伝戦」であり、ロイターの活動が「宣伝（プロパガンダ）」の威力を認識させた。

同盟社長古野伊之助は太平洋戦争末期に、「第一次大戦並びにその直後は、宣伝ということが唱導され、宣伝戦或いは宣伝省という言葉が非常に多く使われた。宣伝という白を黒といひくるめるとか、ものごとを自己に有利に針小棒大にいひふらすとかいふやうな感じを興へるためか、この言葉も次第に影をひそめ、次に情報とか報道といふ言葉が使われるようになった。最近では宣伝、謀略、報道の各活動領域を包括した意味で思想戦といふ言葉を使っている」（注2）と説明している。古野は「報道」と「宣伝」を一体にとらえており、こうした説明は、同盟が「対外宣伝機関」を演じた「第一次大戦のロイター」に倣う意識を有していたことを証している。

その「対外宣伝」について、同盟は一般ニュースの「報道記事」と、プロパガンダの「対外宣伝通信」を区分けし、配信しようだ。日中戦争において内閣情報部がまとめた『同盟不発表ニュース』という書類つづりには、ザラ紙に「極秘」の朱印が押された、「同盟来電—不発表 対外宣伝用通信」と題した記事が収録されている（注3）。

「支那側の兇暴的宣伝」「蒋介石だけは生け捕りたい」などの見出しを掲げた記事で、一九三七（昭和十二）年七月十六日付の項には「特輯情報トハ 在外公館ニ情況通過ノ目的ヲ以テ 外務省情報部ニ於テ 同盟通信ノ名義ニヨリ 無線電信ニヨリ放送セルモノニシテ 在外ノ主ナル公館ニ於テ受信スルモノナリ」と記してある。国内新聞社には配信せずに「不発表」とし、在外公館を通じて流す「対外宣伝」の資料、あるいはロイターなど外国通信社や中国の新聞社へ宣伝効果を意図して配信したと推測される。

太平洋戦争においても、『同盟時事旬報』では「同盟の英西仏文による無線同報は、宣伝放送と新聞放送に分け得る」（注4）と記しており、同様の使い分けがなされていたことがうかがえる。

第一次大戦においてロイターは「特別経費」の名目で政府から年額（一九一八年度）十二万六千円という多額の助成金を受領し、ドイツ軍の残虐

（2） 古野伊之助「対敵思想戦の本義」『中央公論』昭和十九年新年号

（3） 国立公文書館所蔵『内閣情報部情報綴』

（4） 同盟通信社編『同盟時事月報』昭和十八年一月号

ぶりをアピールする捏造記事を流したが、この種の宣伝記事は一般ニュースと区別し、クレジット(会社名)を一般ニュースの場合には「[Reuters]と記し、宣伝記事は「[Agence Reuter]とする」という巧妙な仕掛けが施してあった(注5)。

同盟の使い分けは、これに倣ったものであろうが、この事例からも同盟が第一次大戦時におけるロイターを「モデル」としたことが理解できる。

しかし、同盟のロイターに対する意識は、屈折感を帯びている。同盟にとってロイターは「師」であり、また「圧制者」でもあった。明治以来、ロイターには自由に通信する権利を奪われ、通信の自由を手にしたのは一九三三(昭和八)年のことである。

同盟が政府に提出した「助成金下附申請書」(昭和十六年度)に、「悪宣伝ノ誤報ヲ流布シテ東亜平和ノ建設ヲ阻害セントスル敵性外国通信社ノ妄動ヲ排除スルコトハ刻下ノ急務ナル」という文言が記されている。「敵性外国通信社」がロイターを指していることは言うまでもない。

日中戦争最中の一九四〇(昭和十五)年に同盟が発刊した『国際宣伝戦』と題する本(注6)は、各国の宣伝活動を解説しているが、重慶政府および共産党の中国側が流す情報をすべて「デマ宣伝」と規定し、中国側に理解を示すロイター、APの英米通信社の報道も「デマ宣伝」とし、ロイター、APに対抗して「正確な情報」を報道するのを、「同盟の使命」と位置付けている。

同書の一部を紹介すると、「世界の通信機構の大部分を手収めているアングロサクソン系の財閥は、世界的な植民地投資を行っている。支那は、その中でも最も大きな対象だけに、支那に進出する日本とは、根本から相容れぬ。彼等が蔣援反目を行ひ、日本のニュースを握りつぶすのも、故なしとはしない。その筆頭がロイテルだ。ロイテルの親支的傾向は、昔から明々白々事実だったが、事変来それが特に顕著になった。事実を誇張したり、歪曲したりは普通のこと、無根の事実まで捏造してくれる。何故ロイテルが、かくも反日的なのか。言ふまでもない。ロイテルは、英政府の御用機関だからだ。しかも、ロイテルの反日色を一段と拍車づけるものは、英国の在支ユダヤ財閥である。だが、驚いてはいけない。ロイテルそれ自身が、抑々ユダヤ的存在なのである。かうしてロイテルの取材は意識的に支那側にだけ偏在し、デマ、与太宣伝を世界にばら撒いている」(注7)と、ロイターに対する敵意をあらわにしている。

長らくロイターに通信の自主権を抑えられていた鬱屈感(うつくく)が、同社に伍した通信網と規模を手にして一気に爆発した観がある。

同盟はロイターを「英政府の御用機関」ととらえているが、同社は一九四一(昭和十六)年には助成金を受領し、宣伝工作を行うことを内容とした政府との取り決めのすべてを破棄し、契約書を交わした総支配人ローデリック・ジョーンズを

解任している(注8)のである。だからといってロイターの記事がすべて宣伝色を帯びなかったかは言えないものの、第二次大戦下では身ぎれない「身繕い」を整えたことは確かである。

対外宣伝機関を演じたロイターを「モデル」として、それに倣い、追い付き、追い越そうとしたが、その時にはロイターは別の時空に位置していた。そうした同盟の姿は、西欧諸国に対する「帝国日本」の姿と重なり合う。

宣撫工作

さて同盟の活動の中で、実態が把握されていないのが、日中戦争における中国大陸での活動である。

同盟の活動を記した『通信社史』は、日中戦争期の同盟の活動について「同盟は日華事変に直面し、それが空前の大動乱に発展していく過程において、目覚ましい活躍を演じた。日華事変の報道こそは同盟が、そのあらゆる人的・物的能力を傾倒

(5) ジョン・ローレンソン、ライオネル・バー『ロイターの奇跡』朝日新聞社一九八七年七六一七七頁

(6) 同盟通信社調査部編『国際宣伝戦』高山書院 昭和十五年

(7) 同書 一一六一一二〇頁

(8) 『ロイターの奇跡』七六一一〇二頁 『障壁を破る』三五七―三五九頁

したものであった」と誇示し、同盟の「役割」として①大陸のニュースを収集し、記事、写真、映画などにより国内に伝える②収集した国内および世界のニュースを大陸および前線に伝える③日本および東亜のニュースと主張を世界に伝える④現地の通信社、新聞などを育成する——を挙げている(注9)。

これらは同盟が中国の民衆に対し日本軍の軍事行動に理解を求めようという、軍の「宣撫」工作



同盟本社を訪れた林伯生国民政府・宣伝部長・中央
通訊社長。左から横田實南支総局長、佐々木健児北
支総局長一人置いて林伯生、一人置いて大平安孝編
集局長、古野伊之助社長(昭和18年11月)

に沿った活動を指している。

同盟が「我社ハ南京政府隷下ノ国策通信社タル中央電訊社ノ育成発達ヲ支援スル」(昭和十五年「助成金下附申請書」と決意を示し、国家側も「示達書」(同年度「示達書」)で「支那新政府ノ国家的代表通信社、中央電訊社ノ育成助長ヲ図リ之ト表裏一体トナリテ」と指示した「中央電訊社」は、中国の国民党政府の「中央通訊社」、共産党の「新華通訊社(略称「新華社」)」に対抗する目的で設立された通信社である。

中央電訊社は一九三八(昭和十三)年二月に、華中(上海)に樹立された親日の維新政府の宣伝機関「中華聯合通訊社」として、同盟が全面的に協力し設立された。その後、同社は一九四〇(昭和十五年)年五月に汪兆銘南京政府の成立を受けて発展解消し、新たに同政府の国策通信社「中央電訊社」として発足したが、中南支総局長松方義三郎が理事として名前を連ねるなど、同盟は活動に深くかかわった。

中華聯合通訊社の設立について『通信社史』は「同盟が中国側有志と協力してつくった」(注10)と記述しているが、「中支派遣軍報道部の指導の下に」という字句を入れるのが正確である。

後に陸軍省報道部長を務めた中支派遣軍報道部長馬淵逸雄大佐は、一九三九(昭和十四)年十月に作成した「中支ニ於ケル報道宣伝業務ノ概況」と題する文書(注11)で、「華字新聞ニ対スル華文通信、広告ノ統一提供、新聞販売機関トシテ中

華聯合通訊社ヲ設立シ 我カ同盟通信社ト表裏一体ノ關係ニ於テ経営セシメ 彼我兩施設ヲ融通スル如クシ 目下着々ソノ組織拡充中ナリ」「中華聯合通訊社ハ 維新政府ノ成立前軍ノ指導ノ下ニ支那側ヲシテ設立セシメ 其機能を開始セルモノニシテ 同政府成立後ハ 之ヲ宣伝局ノ傘下ニ入ラシメタルモ 之カ實質的指導ハ依然トシテ 軍報道部ニ於テ之ヲ掌握シ 同盟通信社ト表裏一体ノ關係トシ 目下通訊網ヲ 維新政府治下に拡充スルノミナラス 漢口、北支、南支ニモ擴張スル如ク計画シ 各地ノ華字紙ニ対シ 親日反共色彩ノ『ニュース』記事資料ノ提供ニ努メツツアリ」と記している。

つまり、同社は軍が「宣撫」工作の一環として設立したものであり、表向きには中国側が運営しているようにしているものの、「實質的指導ハ軍報道部ニ於テ之ヲ掌握」していることを明らかにしている。

同盟はまた、一九四〇(昭和十五年)年二月には、北支総局の手で北京に「中華電訊社」を設立

(9) 『通信社史』四八七ページ

(10) 『通信社史』四九二ページ

(11) 中支派遣軍報道部「中支ニ於ケル報道宣伝業務ノ概況」昭和十四年十月二十日、栗屋憲太郎、茶谷誠一編『日中戦争 対中国情報戦資料』第三巻 現代史料出版 二〇〇〇年 二五八―二八二ページ

し、社長には北支総局華文部長の佐々木健児が就任した。同社は従業員三百人の九割以上が中国人で、天津、保定など華北各地に分社を設け、華北の邦字、華字新聞への記事配信に加えて、重慶、延安放送を傍受、翻訳タイプし、関係機関に情報提供する活動を展開した(注12)。

つまり「戦争(支那事変)」が始まってから、日本の兵隊が平定したところの通信は同盟の縄張りということになっていた(注13)のである。

こうした中国大陆での通信社育成などに加えて、同盟は独自の活動を展開している。同盟が「今次事変ハ今後尚ホ相當長期ニ亘ヘク 且又大陸ニ於ケル皇軍ノ占拠地ニハ邦人ノ手ニ委ネラルヘキ 復興建設計画、経済開発、文化工作等幾多ノ事業ヲ存シ 之ニ伴フ通信報道ノ任務ハ益々重ヲ加フル」(昭和十三年度「助成金下附申請書」)、「皇軍現地工作ニ不少サル貢献ヲ為シ来リ候事ハ 御承知ノ通りノ次第」(昭和十五年年度「助成金下附申請書」と記した「現地工作」はいかなるものであったのか。

一九三八(昭和十三年)年一月に北支派遣軍司令部が作成した「北支ニ於ケル新聞通信及映画施設処理要領」(注14)は「華字紙」一社ニ統合スルカ如キ積極的新聞統制ハ実施セサルモ 不良紙ノ廃刊、極小紙ノ統合、新設不許可ニ依リ消極的統制ヲ行フモノトス 京津ニ現存紙中ノ有力ナルモノハ補助金ヲ給付シテ買収シ 新政府又ハ軍ノ機関紙トス 各省ニハ概ネ一社ヲ軍並新政府ノ準機

関紙トシテ補助金ヲ給付ス」(通信社) 南京中央通信社ニ匹敵スヘキ新国家ノ通信社ヲ新設ス但 該社ハ実質的ニ日本側ノ操縦シ得ル新政府ノ機関トシ 同盟ヨリ人的及技術的援助ヲナスモノトシ 新聞通信ノ施設ヲ完備セシム タス通信ノ如キ 害アル通信社ヲ入レサルコト」と記している。親日系通信社の創設を意図し、それを同盟に「援助」させるといふもので、これがなされたのは、先に指摘した通りである。

また同年十一月の中支派遣軍司令部が作成した「武漢攻略後ニ於ケル宣伝計画」(注15)は、「武漢及広東攻略ノ効果ヲ宣伝シ 且帝國ノ時局決意ノ牢固タルヲ宣明シ 以テ敵ノ抗戰意志ヲ消磨セシメ 国民政府ノ崩壊ヲ誘致促進ス」「対外宣伝同盟及ラジオノ対外通信及放送ヲ益々強化拡大ス」「対内宣伝 中支ニ国策新聞ヲ設立シ 国策ニ適応セシムルト共ニ 同盟ノ報道網ヲ占領地一帯ニ拡充シ 対内記事ヲ豊富ナラシム」などという宣撫工作を意図している。

その宣撫工作とは、既存新聞を整理統合し、親日系新聞、通信社を創設することを主内容としており、その実行を専門家である同盟にゆだねたことがうかがえる。

同盟北京支局長(昭和十三年一月から北京総局華文部長)であった佐々木は「古野さんの意を受けて私は、大川幸之助、大矢信彦の両先輩と三人で北支軍と話し合い、華北における邦字紙の統合をやって、東亜新報を創った」と証言(注16)

し、それを『通信社史』が「華北に臨時政府が成立(昭和十二年十二月)すると、北京支局の華文部を拡充して、中国側新聞紙の要求を満たし、また同盟の幹旋^{あつせん}で邦字紙や華字紙の統合が進められた。佐々木北京支局長は古野構想に基づき、かつ軍の意向によって、これらを買収統合して東亜新報をつくり、昭和十五年七月七日から発行した。続いて華字紙の統合が行われて華北新報が発足した」(注17)と裏付けている。

一九四〇(昭和十六)年には、同総局が主導して華北の全新聞で構成する「華北新聞協会」と、同協会のほかに、華北广播協会、華北電映、華北画劇協会など華北のすべてのメディアで構成する「華北宣伝連盟」をそれぞれ結成した。「華北新聞協会」は新聞の自主的統制団体、「華北宣伝連盟」

(12) 『通信社史』五〇二―五〇三頁

(13) 森田久『別冊新聞研究』No.6 四七頁

(14) 北支派遣軍参謀長 岡部直三郎「北支ニ於ケル新聞通信及映画施設処理要領」昭和十三年一月十二日『日中戦争 対中国情報戦資料』第二巻 四一九頁

(15) 中支派遣軍司令部「武漢攻略後ニ於ケル宣伝計画」昭和十三年十一月十九日『日中戦争 対中国情報戦資料』第二巻 三三―三八頁

(16) 佐々木健児追想録刊行会「佐々木健児」同刊行会 昭和五十七年 一一四頁

(17) 『通信社史』四九二頁

は北支軍の宣撫方針に協力実施することを目的にした団体である。

同年の佐々木の肩書は、同盟北支総局華文部長、中華電訊社社長、東亜新報取締役、華北宣伝連盟理事長、華北新聞協合理事長と数多いが、それは北支軍が占領している華北にあつては、同盟が同地の言論を牛耳る体制が整えられたことを意味している(注18)。つまり同盟の北支総局・中華電訊社を軸として、同盟が事実上運営する邦字紙「東亜新報」、華字紙「華北新報」そして「華北新聞協会」「華北宣伝連盟」の団体、背後には北支派遣軍が位置するという配置である。

一方、華中(上海)にあつては、一九三九(昭和十四)年に邦字紙を整理統合した『大陸新報』が、陸軍、海軍、外務省、興亜院の後援で発刊され、華字紙についても既存の華字紙を整理統合した『新申報』を姉妹紙として傘下に収めた。さらに大陸新報が主導して、華中の新聞社を中心とした統制団体「中国新聞協会」が結成されている。

この大陸新報社は軍の依頼を受けて朝日新聞社が事実上運営していた(注19)。華北は同盟、華中は朝日という棲み分けで、それは太平洋戦争における南方占領地を朝日、毎日、読売、同盟に区分けして新聞発行をゆだねたことの先例となつてゐる。

同盟のこうした中国大陸での軍への積極的な協力は、太平洋戦争開戦直後の一九四一(昭和十六)年十二月二十日付「外交通信特別施設費昭和

十六年度及十七年度追加要求」(注20)文書に記載された「南方 當該地住民ニ対スル啓発宣伝ニ任スルノ外 我方ノ軍、官、民ノ行フ政治、經濟、治安ノ工作ニツイテハ勿論、状況ニヨツテハ軍事行動ヲモ援護スルモノデアツテ 恰モ支那各地ニ於ケル 支社局ト同様ノ立場ニ立ツコトナル」という文言が裏付けている。「恰モ支那各地ニ於ケル 支社局ト同様ノ立場」とは、「支那の同盟支局」では「住民ニ対スル啓発宣伝ニ任スルノ外 我方ノ軍、官、民ノ行フ政治、經濟、治安ノ工作ニツイテハ勿論、状況ニヨツテハ軍事行動ヲモ援護」していたことを示している。

筆者は古野伊之助、佐々木健児について、敬愛の念を抱く一人だが、評価は別にして歴史の事實は直視しなければならぬ。

また「蒙疆通信社」という通信社についても触れておく。『通信社史』では、同盟の提携通信社としてわずかな記載にとどまっている(注21)通信社だが、実は同盟の宣撫工作とかかわりがある。

一九三七(昭和十二年)八月、関東軍參謀長であつた東条英機が関東軍を指揮して蒙古のチャハルへ侵攻し、同地を制圧し、蒙疆自治政府をつくつたが、これに対応して国通は張家口に支社を置き、厚和、大同、包頭には支局を開設した。張家口の支社は「蒙疆通信総局」と呼称していたが、これを後に蒙疆自治政府の「唯一の代表国策通信社」と位置付けて「蒙疆通信社」と改称した。つ

まり実態は、満州国通信社(国通)の蒙疆地域における支社局で、邦字紙「蒙疆新聞」や華字紙「蒙疆新報」「蒙疆日報」「蒙疆普北報」、蒙字紙「蒙古週報」の各新聞を発刊したほか、各種印刷物を出版した。

『国通十年史』は「蒙疆政権唯一の対内外宣伝機関として活躍。蒙疆新聞社に対しては内外のニュースを提供し、対外的には張家口に強力なる無線発信機を据え、新京、北京等をはじめ日滿華各地と連絡し、新京国通本社を通じて全滿に、同盟通信社を通じて日本および全世界に、北京、上海等を通じて全支那に滿疆ニュースを提供、滿疆の建設を通じて東亜新秩序の建設に国策通信社の重要使命を果たしつつある」(注22)と記載している。

満州国弘報協合理事長・国通社長として蒙疆通信社の設立にかかわつた森田久によると、その設

(18) 同書 六一〇―六一一頁

(19) 山本武利「朝日新聞の中国侵略」『諸君』二〇〇四年十一月号

(20) 「外交通信特別施設費昭和十六年度及十七年度追加要求」『同盟通信社関係資料』第五巻 一六八―一七一頁

(21) 『通信社史』 九一―九六頁

(22) 満州国通信社編『国通十年史』奥平康弘編『言論統制文献資料集』第十七巻収録 日本図書センター 一九九二年 九一―九五頁

立は次のようなものである。本来ならば同盟の「縄張り」であるが、満疆地域は「関東軍が平定したのであるから、同盟でなく国通に任せるべきだ」と満州国政府が関東軍へ申し入れた。当時、



昭和12年10月、上海事変における市街戦

同盟の北支総局長であった古野もこれを了承し、一九三八（昭和十三）年二月に古野と森田が現地、張家口へ赴き、関東軍や現地当局と協議し、設置を決めたもので、同盟の占領地での活動の一端がこうしたことからうかがうことができる。

岩永裕吉

最後に同盟の創業者、岩永裕吉について触れた。松本重治は岩永を「リベラリストでありながら、満州の日本権益などの問題になると、特別の感情をもっていた愛国者」（注23）と評している。

この「満州の日本権益などの問題」の一つが、岩永が一九三一（昭和六）年十二月に関東軍へ提出した「滿蒙通信社論」と題した意見書にも表れている。岩永は執筆に際して古野に加えて、退役陸軍少将佐藤安之助の意見を聴取した（注24）というが、なぜ統制色を前面に出した論文を執筆したのか。その動機は、日本での通信社設立交渉と密接な関係があるが、岩永の満州に対する意識も無視できない。

岩永は京大卒後、満鉄に入社し、一九一一（明治四十四）年から一九一七（大正六）年までの約六年余、満州に勤務し長春駅長などを務めた経歴を有している。日本の中国における権益確保の出发点となった「対華二十一ヶ条要求」（大正四年）に対する岩永の見解は「其のやったこと（対支要求）それ自身は、僕は全然賛成だと云ふと、或は意外に思ふかも知れないが、僕は近頃支那人に対する考へが余程違つて来た。それで結局かくまで墮落した国民は、到底早晚国家として滅亡を免れぬ。其の時機が五十年後なりや百年後なりや別問題として滅亡は確かだと信ずる。然らば其の時、支那に主権を振ふものは誰かと云ふ問題にな

る。僕は之を思ふと、日本は今の絶好の時機に於て日本の支那に於ける優勢なる地位を確立して置く事が、日本の国家存立のより必要であると思ふ」（注25）（金井清宛書簡）というものである。

若き日のこうした対中国観をベースとすると、意見書のトーンはその延長線上にある。岩永は日中戦争の拡大に反対し、日本軍の南京への侵攻に際しては侵攻せずに蒋介石と和平のための「城下の誓い」をなすべきだと近衛首相に進言する一方で、意見書に記したような「満蒙において日本が指導的地位に立つ」「統制管理した正確なる知識を満蒙の住民に供給して之を教化善導する」という意識も存在していた。

こうした岩永の「二面性」は国からの助成金や「政府の補助金の如きは、明白公然たる理由ある場合の外これを避くることを理想」（注26）と記す一方で、「継続的に補助金の御交附被下候様格別の御配慮を相煩度此段奉得貴意候」と、懇願している（注27）。ことにも示される。ただし、聯合を維持するために彼は私財を投げ打ち、それでも

- (23) 松本重治「岩永さん・古野さん」電通編纂『五十人の新聞人』電通昭和三十年 三六〇頁
- (24) 福岡誠一『別冊新聞研究』No.10 七七頁
- (25) 岩永裕吉君傳記編纂委員会「岩永裕吉君」同委員会 昭和十六年第一編 九一―九二頁
- (26) 岩永裕吉「国際通信社新聞部月報」渋沢資料館所蔵『国際通信社営業報告書』

足りない赤字にさいなまれている状況は、踏まえる必要がある。

また岩永は内村鑑三、新渡戸稲造に私淑したクリスチャンであり、満鉄時代の一九一七（大正六）年元日の日記には「今朝、家族と共に読んだのは、ルカ伝福音書」と記している。キリスト者は「神」につながる「公」を重んじるのを常とするが、この「公」においても「ナショナル・ニュース・エージェンシー」の大義に殉ずる姿勢の一方で、統合に抵抗する電通に対しては仮借なき批判や手段を弄（もよ）してもいる。

死に臨んで、軽井沢から病苦を押して上京し、古野に「世の中の裏面には随分不正な事や、不愉快な事が多いが、僕達はお互い随分苦勞はしたが、常に正しい明るい道を辿って、此処まで来たことは仕合せだったね」と語った（注28）というが、「常に正しい明るい道を辿った」ことを古野と確認したいと念じた感がある。

しかし、晩年に松本に語った二つの、一見矛盾する言葉（注29）は、そうした「二面性」だけではとらえることができない重さがある。

日中戦争の泥沼化を憂慮して「どうも兵隊どもが日本の政治を無茶苦茶にしおるようだ。どうしても何とかしなければいけない。俺の死んだ後、同盟はぶつつぶしてよいから、日本がぶつつぶれないようにやってほしい。日独伊三国軍事同盟に反対した際の「日本の運命と同盟の運命とは次元の違う話であるべきだ。俺が死んだ後、貴様た

ちが同盟をぶつぶしやがったら、墓場から叱り飛ばしに出てくるぞ」。

いずれも死期を自覚しての言葉である。岩永が「同盟」と「日本という国家」という、二つの愛するものの関係について、懸命に自問したことがうかがえる。天羽の問いと同様に、「戦時期におけるメディアと国家のかかわり」を考える際の基本的な問題を、岩永の二つの言葉は提示している。

ともかくも、岩永が「節義」「識見」「使命感」を有した人物であったことは、確かであろう。岩永の、入社式における「同盟は君達を餓死させるやうなことはしない。しかし一生涯うまい飯は食へぬ」という訓示や、社員結婚式における「同盟の社員は一生を無名戦士で終わる覚悟でなければならぬ」という祝辞（注30）が、それを示している。このような義（ぎ）しき覚悟を説くメディアの幹部など、今の日本には存在しない。

(27) 岩永裕吉「聯合の事業・財政状態の現状及び将来に就て」『国際通信社新聞連合社関係資料』第二巻 一六一—一七三頁

(28) 古野伊之助「君の通信業理想と業績」『岩永裕吉君』第二編 八七頁

(29) 松本重治「岩永さん・古野さん」『五十人の新聞人』二六〇頁

(30) 松方義三郎「駅長から社長へ」『岩永裕吉君』第二編 二二二—二二三頁

◎通信社関係資料のご提供を

財団法人新聞通信調査会（前田耕一理事長）は、通信社の歴史研究に本格的に取り組んでおります。

社友、社員の皆さんのお手元に通信社に関する文献、資料、写真等がありましたら、ぜひご提供ください。

また、関係資料をお持ちの知人をご存じの方はご紹介願います。

提供された品は製本、復刻を含めて当財団が責任を持って管理し、研究後は文化遺産として後世に伝える考えです。貴重な資料が散逸するのを防ぐためにも、皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

特に、「同盟時事月報」（第二〇七号、昭和十八年九月十日発行）を至急探しています。

資料収集の要領

◇東方、国際、聯合、電通、同盟、満洲国通信社、共同、時事など歴代通信社に関する図書、雑誌、資料、写真、物品など通信社の実像を調査研究するのに必要と判断される資料なら何でも結構。

◇ご提供いただいた方には薄謝を差し上げます。

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一〇〇五一 東京都港区虎ノ門一—五—一六

（電話）三三九三—一〇八一（代）
振替口座〇〇二〇—四一七三四六七番
株式会社 太平印刷社

印刷所

©新聞通信調査会2005